

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志藤 昭彦

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【連絡者氏名】 取締役管理部長 河原 清

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河原 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	65,289	70,231	85,675	109,642	119,310
経常利益 (百万円)	1,011	2,822	2,954	3,853	4,540
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	△280	1,970	1,329	2,395	3,035
純資産額 (百万円)	24,445	19,277	18,954	24,287	32,763
総資産額 (百万円)	66,429	63,302	64,073	76,855	79,096
1株当たり純資産額 (円)	1,137.43	1,294.34	1,272.61	1,631.65	1,919.30
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	△15.00	91.11	86.15	157.90	204.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	182.19
自己資本比率 (%)	36.8	30.5	29.6	31.6	36.0
自己資本利益率 (%)	—	9.0	7.0	11.1	11.5
株価収益率 (倍)	—	10.73	12.37	9.51	8.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,496	4,949	3,658	7,462	6,860
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,016	△3,750	△4,176	△10,006	△6,577
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,970	△1,577	△2,014	△823	949
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,267	6,650	4,555	1,660	2,990
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	2,992	2,977	3,438 (358)	3,710 (627)	3,833 (529)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第59期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第58期において、海外子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社を連結対象会社に追加いたしました。

4 第59期において、国内子会社(株)ヨロズ大分を連結対象会社に追加いたしました。

5 第60期において、国内子会社(株)ヨロズ栃木、海外子会社广州萬宝井汽車部件有限公司及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社を連結対象会社に追加いたしました。

6 第61期において、国内子会社(株)ヨロズ愛知を連結対象会社に追加いたしました。

7 第60期において、臨時従業員数が従業員数の100分の10を越えましたので、平均臨時雇用人員数を(外書)で記載しております。

8 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

9 当社の連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	41,349	39,682	39,088	51,550	45,152
経常利益	(百万円)	2,306	1,799	1,981	3,209	1,708
当期純利益	(百万円)	1,061	1,484	1,177	778	696
資本金	(百万円)	3,472	3,472	3,472	3,472	3,472
発行済株式総数	(株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額	(百万円)	31,533	27,688	28,631	29,931	30,070
総資産額	(百万円)	60,363	60,490	60,737	66,047	64,786
1株当たり純資産額	(円)	1,467.85	1,860.58	1,924.06	2,011.60	2,024.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	47.59	68.06	75.91	49.05	46.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	39.31	—	—	—	41.80
自己資本比率	(%)	52.2	45.8	47.1	45.3	46.4
自己資本利益率	(%)	3.4	5.0	4.2	2.7	2.3
株価収益率	(倍)	6.72	14.37	14.04	30.62	35.41
配当性向	(%)	21.0	16.2	15.8	24.5	27.7
従業員数	(名)	756	495	283	300	312

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 3 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 当社の財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立
昭和24年4月	ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	民生ディーゼル工業株式会社(現 日産ディーゼル工業株式会社)、新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和28年4月	日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成元年9月	英国のタレント・エンジニアリング・リミテッド(現 ティッセンクルップ・オートモーティブタレントシャシー社)と技術援助契約を締結
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループとの合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立(現 連結子会社) 米国・タワーオートモーティブ社と包括的戦略提携契約を締結
平成13年2月	Tower Automotive International Yorozu Holdings, Inc. (タワーオートモーティブ社の100%子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年9月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了 米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成13年12月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成14年11月	タイ ラヨン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽車部件有限公司(略称 YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc. (タワーオートモーティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオートモーティブ社との資本関係を解消 栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)

年月	事項
平成17年 1月 平成17年 8月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化 愛知県名古屋市の株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立（現 連結子会社）

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

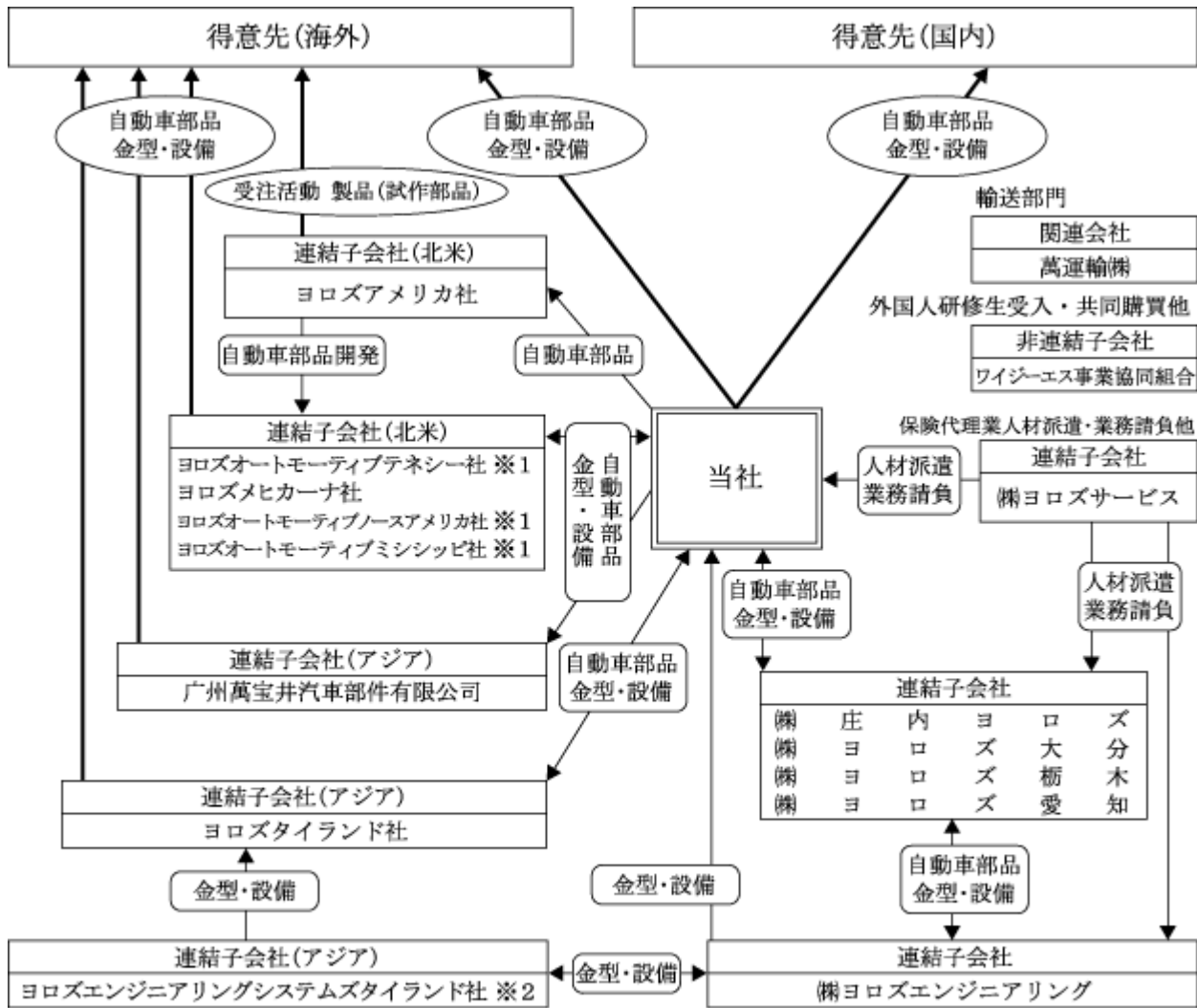
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

自動車部品…………… 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知 及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及び广州萬宝井汽車部件有限公司が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。

金型・設備…………… 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及び广州萬宝井汽車部件有限公司を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。

その他…………… 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。なお、国内における当社グループの製品等の輸送については、関連会社萬運輸(株)が主として行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	百万円 400	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 債務保証 役員の兼任3名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエン テス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 役員の兼任3名
ヨロズタイランド社 (注) 2	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の販売先 役員の兼任2名
㈱ヨロズエンジニアリング (注) 2	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 ミシガン州 フアーミントンヒル ズ市	百万米ドル 122	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2, 3	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	百万米ドル 20	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ ミシSSIPPI社 (注) 1, 2, 4	米国 ミシSSIPPI州 ピックスバーグ市	百万米ドル 10	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 長期運転資金の貸付 役員の兼任3名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入業 務の委託他 役員の兼任3名
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任3名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 65	金型・設備の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社金型・設備の製造 役員の兼任2名
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2	中国 広東省広州市	百万人民元 99	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 債務保証 短期運転資金の貸付 役員の兼任2名
㈱ヨロズ愛知	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社及びヨロズオートモーティブノースアメリカ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズオートモーティブテネシー社	ヨロズオートモーティブノースアメリカ社
①売上高	30,087百万円(253百万米ドル)	22,500百万円(189百万米ドル)
②経常利益または経常損失(△)	892 (7)	△517 (△4)
③当期純利益 または当期純損失(△)	525 (4)	△549 (△4)
④純資産額	10,899 (91)	263 (2)
⑤総資産額	14,660 (123)	8,460 (71)

4 債務超過会社で債務超過の額は、2,225百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
自動車部品部門	3,271
金型・設備部門	214
管理部門	348
合計	3,833

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員 529名は上記人員に含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
312	40.3	14.3	6,198

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなか、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかながら増加傾向で推移するなど、景気は回復基調を維持いたしました。

自動車業界におきましては、国内の生産は増加したものの、販売は低調に推移しました。一方、海外の生産、販売は、日系メーカーが引き続き好調を維持しました結果、アジアを中心として増加基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社及び連結子会社は、日系メーカー11社及びGMなどと取引を有する独立系サスペンションの専門メーカーとして拡販に努めるとともに海外での生産能力の増強を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、主要得意先であります日産自動車向け部品売上高は減少しましたが、その他得意先向けが増加したことにより、総売上高は前連結会計年度に比べ8.8%増の119,310百万円となりました。

損益面では、グループを挙げて取り組んでおります生産革命の推進による原価低減・生産性向上活動の成果により、営業利益は前年度に比べ22.4%増の4,445百万円、経常利益は同じく17.8%増の4,540百万円、また、当期純利益は同じく26.7%増の3,035百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、

① 日本

主要得意先であります日産自動車向けの部品売上が減少いたしましたことに加え、金型・設備売上也減少しました結果、売上高は前連結会計年度に比べ11.1%減の47,325百万円となり、営業利益は同じく54.7%減の1,776百万円となりました。

② 北米

ガソリン高の影響を受けたピックアップ車向けの売上減少がありましたものの、GM、ホンダ向け売上の増加により、売上高は前連結会計年度に比べ12.9%増の65,123百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度の赤字164百万円から今年度は黒字の455百万円と大幅な収益改善となりました。

③ アジア

タイ・中国の自動車生産が好調に推移していることに加えて、新規受注部品も増加しました結果、売上高は前連結会計年度に比べ47.9%増の15,074百万円となり、営業利益は同じく148.4%増の1,939百万円となりました。

タイでは、現在もタイ国内得意先からの見積引合いが多く、さらに事業が拡大する見込みであるため、当連結会計年度に工場を拡張し、1,600トン3次元トランスファープレス機を増設、さらに2007年度上期中に700トン・400トンタンデムプレスラインを増設し稼働させる予定であります。

また中国では、今後も華南地区に留まらず、中国内陸部での新規部品の受注も見込めるため、2007年度に工場を拡張するとともに800トン・400トンタンデムプレスラインを増設し、事業の拡大を目指します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入減少等がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローの支出減少及び財務活動によるキャッシュ・フローの収入増加の影響により、前連結会計年度末に比べ1,330百万円（80.1%）増加し、2,990百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は6,860百万円であり、前連結会計年度と比べ601百万円（8.1%）の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益の増加に伴う収入増加 1,276百万円

売上債権の増減額に伴う収入増加 5,310百万円

仕入債務の増減額に伴う収入減少 5,200百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は6,577百万円であり、前連結会計年度と比べ3,429百万円（34.3%）の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

有形固定資産の取得による支出の支出減少 2,411百万円

有形固定資産の売却による収入の支出減少 1,002百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は、949百万円であり、前連結会計年度と比べ1,773百万円（前連結会計年度は823百万円の支出）の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

社債の償還による支出の支出増加 3,600百万円

新株予約権付社債発行による収入の収入増加 5,000百万円

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	増減比(%)
自動車部品	112,141	5.9
金型・設備	6,919	52.8
合計	119,060	7.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	増減比(%)	受注残高(百万円)	増減比(%)
自動車部品	114,823	8.6	29,205	12.4
金型・設備	7,167	15.4	8,237	△2.0
合計	121,991	9.0	37,443	8.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	増減比(%)
自動車部品	111,810	6.2
金型・設備	7,386	81.0
その他	113	△57.2
合計	119,310	8.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
米国日産自動車製造会社	16,485	15.0	20,397	17.1
ゼネラルモーターズ社	16,940	15.5	19,720	16.5
日産自動車(株)	22,795	20.8	17,166	14.4
ホンダオブアメリカマニユファクチュアリング社	7,655	7.0	9,434	7.9
メキシコ日産自動車会社	7,342	6.7	9,430	7.9

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

現在、自動車部品業界では、グローバル・レベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化／モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

このような状況下にあります当社グループは、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。また当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本方針としております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、開発力並びに生産技術力の強化および商品力並びに販売力の向上を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならぬと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

なお、大規模買付とは、当社株式（含む新株予約権付社債）について、その議決権割合を20%以上とすることを目的とする買付、または結果として議決権割合が20%以上となる買付をいいます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。これらの取組みは、今般決定しました上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

① 中期経営計画に基づく取組み

ヨロズグループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。またヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本としております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、開発力並びに生産技術力の強化および商品力ならびに販売力の向上を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進してまいります。

② コーポレートガバナンスの取組み

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えてお

り、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため2001年6月より執行役員制度を導入しており、執行役員会を毎月開催することにより、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。その他、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために2005年3月にはCSR推進委員会を設立し、2006年5月には会社法の施行に伴い内部統制強化のために内部監査室を設けると共に、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報提供を実施するほか、ホームページに最新の企業情報を開示するなど、透明性の高い経営を目指しております。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、

①買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、②その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じる可能性があり、これに対する防衛策を導入すべきであると考えます。

そのため当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針を決議いたしました。

当社は、本対応方針を「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」として公表いたしました。（インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yorozu-corp.co.jp>）に掲載しております。）

- (4) 本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

- ① 本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付行為が順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、本対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

- ② 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

- ③ 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守してない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当

社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

当社は、本株主総会において本対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本対応方針について株主の皆様にご意見を伺い、本総会において、本対応方針の決議がなされなかった場合には、本対応方針は速やかに廃止されることになり、その意味で、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- ① 当連結会計年度末の自己株式の残高は5,755百万円(6,600千株)であり、発行済株式総数の30.76%所有しており、現在、当自己株式の活用・処分について検討中であります。
- ② 当社グループの主力製品である自動車部品の原材料(自動車用鋼板)は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。
- ③ 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成17年3月期59.3%、平成18年3月期60.8%、平成19年3月期67.2%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が67.2%にまで高まってきております。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	ティッセンクルップ・オートモーティブ・タレントシャシー社	英国	① GMイプシロンのフロント・サスペンションで先方が受注した成功報酬をヨロズに支払う覚書	平成12年5月～ 欧州イプシロン車の生産終了まで	報酬（製品1個当りの定率）
			② 英国日産製造の小型乗用車(新型プリメーラ)用パークロス、ラテラルリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年2月26日～ プリメーラの生産終了まで	技術指導料及びピース・ロイヤルティ（製品1個当りの定額）
(株)ヨロズ	DKAUSTECH Co., Ltd. (旧社名：東光精機)	韓国	ルノーサムスンモーター社の製造する乗用車(日産名ティアナ)用フロントサスペンションメンバー、トランスバースリンク、リアサスペンションリンク等の製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成16年3月2日～ 対象となる乗用車の生産終了まで	技術指導料、インシヤル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
(株)ヨロズ	オートシャシー・インターナショナル社(ACI)	仏国	スズキが日欧で生産する乗用車(YN2/YN3)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び日本での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成15年1月1日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ランニング・ロイヤルティ(当社供給品を除く純販売額に一定の率を乗じた金額)を当社がACIに支払う。
			スズキが中国で生産する乗用車(YN5)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び中国(YBM)での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成17年5月1日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)を当社がACIに支払う。
(株)ヨロズ	ジェイ・バハラット・マルチ社(JBML)	印度	スズキのYN4車リアビーム用の金型・設備等を当社がJBML社に売却し、技術者派遣等による技術指導を行う。	平成17年1月4日～ 7年間	技術指導料

当連結会計年度中に契約が終了した技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	ティッセンクルップ・オートモーティブ・タレントシャシー社	英国	① 英国日産製造の小型乗用車(アルメーラ)用フロントサスペンション、ラテラルリンク、トランスバースリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成12年1月1日 ～ 平成18年11月 (生産終了)	技術指導料及びピース・ロイヤルティ (製品1個当りの定額)
(株)ヨロズ	元華興業股份有限公司	台湾	裕隆汽車の製造する乗用車(日産サニー/パルサー)用フロントサスペンションメンバーの製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成11年7月2日 ～ 平成18年4月 (生産終了)	技術指導料、インシヤル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
(株)ヨロズ	(株)ユタカ技研	日本	ユニパート・ユタカ・システムズ社(株)ユタカ技研の英国子会社が英国本田製造へ納入するSUV(新型CRV)用フロントロアアームの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年2月9日 ～ 平成19年2月8日 (終了)	技術指導料及びランニング・ロイヤルティ(当社供給品を除く純販売額に一定の率を乗じた金額)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、設計部と技術部からなる開發生産技術本部のもとで、新製品、新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しており、世界中の自動車のサスペンション部品等の分析を行い、性能・コスト・重量のベンチマーク化により最適設計を目指しています。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、国内ではホンダストリームのリアサスペンショントレーリングアームや日産スカイラインのフロントサスペンションメンバー及びリンク。北米では、ホンダMD-XのリアサスペンションメンバーやCR-Vのトレーリングアーム及び日産アルティマやセントラなどのサスペンションメンバーやリアサスペンションヒールをを受注し市場に投入しました。また得意先自動車会社のグローバルな新車展開に対応してタイ、中国などでも多くのサスペンション部品を受注し各拠点での生産を開始し市場に投入いたしました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新工法、新技術を駆使したサスペンション部品の開発を行い、市場への投入に向けて準備中であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は1,327百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、タイ・中国の自動車生産が好調に推移していることに加え、新規受注部品も増加したこと、及び円安による為替の影響等により、連結経常利益は前年同期に比べ17.8%増の4,540百万円となりました。特別利益について投資有価証券売却益等の計上があったため前年同期に比べ556百万円の増加したこと等により、当期純利益は前年同期に比べ26.7%増の3,035百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化／モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動により増加した資金は6,860百万円であり、前連結会計年度に比べて601百万円の収入減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,276百万円増加したものの、仕入債務が5,200百万円減少したこと等によるものであります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な自動車部品事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すと認識に立って「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、新車展開に伴う投資を推進する一方、得意先からの新車追加や増産要望に対応するために積極的な設備増強投資等をしてまいりました。

日本及び米国、メキシコにおいては、新車展開のための設備投資を行っています。また、経済成長の著しいアジアにおけるタイにつきましては、生産能力増強のための工場建屋の拡張とプレスラインの設置及び新車展開の設備投資を行いました。

さらに中国においても、生産能力増強のため工場建屋の拡張とプレスラインの追加に取り掛かるとともに、新車展開のための設備投資を行いました。

ヨロズグループ全体では、総額10,098百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、老朽化・不要設備の廃却（除却・売却）を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備投資は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社地区 (横浜市港北区)	当社製品製造のための 開発設備、管理部門社 屋、厚生設備	531	76	33	145 (17)	786	312
貸与 (栃木県小山市)	自動車部品の製造設 備・厚生設備	471	2,549	228	213 (97)	3,463	217
貸与 (大分県中津市)	自動車部品の製造設 備・厚生設備	389	1,546	216	969 (97)	3,122	215
貸与 (山形県東田川郡三川町他)	自動車部品の製造設備	300	145	730	364 (33)	1,540	—

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡三川町他)に貸与中のものであります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社地区 (横浜市港北区)	備品等	82	184
貸与 (栃木県小山市)	備品	5	6

(注) 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木に貸与中のものであります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	自動車部品の製造設備	424	497	31	667 (49)	1,621	244
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	金型・設備の製造設備	74	127	2	— (—)	204	138
㈱ヨロズ愛知 (名古屋市区)	自動車部品の製造設備	8	344	57	— (—)	410	127

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	機械備品等	30	45
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	備品	19	31

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	自動車部品の製造設備	2,265	5,436	171	18 (242)	7,892	770
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	自動車部品の製造設備	205	2,361	320	37 (200)	2,925	405
ヨロズタイランド社 (泰国)	自動車部品の製造設備	1,134	4,376	2,177	290 (67)	7,978	678
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (米国)	自動車部品の製造設備	681	1,947	38	10 (69)	2,678	191
ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社 (米国)	自動車部品の製造設備	478	867	6	17 (81)	1,369	110
广州萬宝井汽車部件有限公司 (中国)	自動車部品の製造設備	561	1,946	82	85 (64)	2,675	285

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	貸与 (栃木県小山市)	新車展開用設備	787	—	長期借入金	平成19年4月	平成20年3月
	貸与 (大分県中津市)	新車展開用設備	1,174	—	長期借入金	平成19年4月	平成20年3月
	貸与 (山形県鶴岡市他)	新車展開用設備	732	—	長期借入金	平成19年4月	平成20年3月
在外子会社	ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	工場設備更新	426	39	自己資金	平成19年2月	平成19年12月
	ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	工場設備拡充等	436	—	自己資金	平成19年2月	平成19年12月
	广州萬宝井汽車部件有限公司 (中国)	新車展開用設備	1,829	—	短期借入金	平成19年6月	平成20年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	21,455,636	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年9月20日発行）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	4,999	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,638,282（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日～ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	同左
代用払込みに関する事項	（注）6	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,999	同左

（注）1 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の目的である当社普通株式の株式数は、本新株予約権に係る本社債の金額の総額を下記（注）2に定める転換価額で除して得られる数とする。

約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、単元未満株式については、株券を交付しない。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

③ 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

⑤ 本号②の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

a. 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

c. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

① 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号②に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

④ a. 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

b. 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし本号②eの場合は基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。))の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

c. 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号②bの株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

d. 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後の転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とする。

e. 本号②aからcに定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の転換価額は、本号②の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。

⑤ 本号②の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

a. 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

c. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

3 本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

4 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することができないものとし、当社が本新株予約権付社債を買入れ、当該本新株予約権付社債について本社債を消却した場合における本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部については、行使することができない。

5 本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。

- 6 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債の全部を出資するものとし、その価額は、本社債の金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年8月 ～ 平成9年3月	5,636	21,455,636	4	3,472	4	4,160
平成18年9月 ～ 平成19年3月	—	21,455,636	—	3,472	0	4,160

(注) 資本準備金の増減額は、新株予約権(旧転換社債等の権利行使を含む。)の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	25	156	77	—	3,080	3,387	—
所有株式数 (単元)	—	56,262	1,891	15,149	11,897	—	129,336	214,535	2,136
所有株式数 の割合(%)	—	26.23	0.88	7.06	5.55	—	60.29	100.00	—

(注) 1 自己株式 6,600,286株は、「個人その他」に66,002単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 4単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
志藤昭彦	神奈川県横浜市鶴見区	879	4.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	742	3.46
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	742	3.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	3.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	629	2.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	588	2.74
三浦啓子	神奈川県横浜市神奈川区	517	2.41
志藤公彦	神奈川県横浜市鶴見区	445	2.07

東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	426	1.98
渡辺英夫	神奈川県鎌倉市	407	1.90
計	—	6,060	28.25

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	629千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	588千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 6,600千株 (30.76%) があります。

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者から、平成19年1月9日付で提出された大量保有報告書により、平成18年12月31日現在で1,238千株 (5.77%) を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	52	0.24
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	685	3.20
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	209	0.97
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	35	0.17
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	10	0.05
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	120	0.56
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	41	0.19
バークレイズ・キャピタル・インク	82	0.38
計	1,238	5.77

4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者から、平成19年4月20日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) により、平成19年4月13日現在で1,481千株 (6.90%) を保有している旨の報告を受けています。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	171	0.80
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	807	3.76
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	348	1.62
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	54	0.25
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	73	0.34
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	25	0.12
バークレイズ・キャピタル・インク	0	0.00
計	1,481	6.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,853,300	148,533	同上
単元未満株式	普通株式 2,136	—	同上
発行済株式総数	21,455,636	—	—
総株主の議決権	—	148,533	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3-7-60	6,600,200	—	6,600,200	30.76
計	—	6,600,200	—	6,600,200	30.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	78	0

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権付社債の転換請求)	727	1	—	—
保有自己株式数	6,600,286	—	6,600,364	—

3 【配当政策】

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいりました。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当共に取締役会であります。

この方針のもと、当期（2006年度）の配当金につきましては、期末配当金を1株あたり7円とさせていただきます。年間配当金では、中間配当金6円とあわせて13円と前期（2005年度）より1円増配とさせていただきます。

なお、今後とも株主の皆様への支援に報いるために増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月22日 取締役会決議	89	6
平成19年5月18日 取締役会決議	103	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	389	1,142	1,200	1,790	1,712
最低(円)	285	319	789	916	960

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,307	1,525	1,523	1,533	1,630	1,712
最低(円)	1,201	1,256	1,395	1,438	1,446	1,502

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長 (CEO&COO)	YGH O 品質機能統括 内部監査機能 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年1月30日生	昭和40年4月	成田鉄工㈱入社	(注)5	879,374
				昭和43年4月	当社入社		
				昭和56年10月	当社生産管理部長		
				昭和58年6月	当社取締役		
				昭和63年6月	当社常務取締役		
				昭和63年6月	カルソニック・ヨロズ・コーポレ ーション(現 ヨロズオートモーテ ィブテネシー社)取締役(現)		
				平成元年11月	㈱ヨロズサービス取締役		
				平成3年6月	当社専務取締役		
				平成4年5月	㈱庄内ヨロズ取締役		
				平成4年6月	当社代表取締役専務		
				平成4年10月	㈱ヨロズエンジニアリング取締役		
				平成5年2月	ヨロズメヒカーナ社取締役(現)		
				平成5年3月	萬運輸㈱取締役(現)		
				平成8年6月	ヨロズタイランド社取締役(現)		
				平成8年6月	当社代表取締役副社長		
				平成9年7月	ヨロズアメリカ社取締役会長		
				平成10年6月	当社代表取締役社長		
				平成11年6月	㈱ヨロズエンジニアリング代表取 締役社長		
				平成11年10月	㈱ヨロズサービス代表取締役社長		
				平成12年6月	㈱ヨロズサービス取締役		
				平成12年6月	㈱庄内ヨロズ代表取締役社長		
				平成12年9月	ヨロズオートモーティブノースア メリカ社取締役(現)		
				平成13年6月	当社代表取締役社長、最高経営責 任者兼最高執行責任者(現)		
				平成13年9月	ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社取締役(現)		
				平成13年11月	ヨロズアメリカ社取締役(現)		
				平成15年5月	㈱ヨロズエンジニアリング代表取 締役会長(現)		
				平成15年6月	㈱庄内ヨロズ代表取締役会長(現)		
				平成15年6月	㈱ヨロズサービス代表取締役会長 (現)		
				平成15年6月	ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社取締役(現)		
				平成15年12月	广州萬宝井汽車部件有限公司 取締役(現)		
平成15年9月	㈱ヨロズ大分代表取締役会長(現)						
平成16年3月	㈱ヨロズ栃木代表取締役会長(現)						
平成17年6月	YGH O品質機能統括						
平成17年8月	㈱ヨロズ愛知代表取締役会長(現)						
平成18年5月	YGH O品質機能統括兼内部監査 機能統括(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 (EVP)	YGH O 営業機能統括 生産管理機能 統括 北米事業統括 アジア事業 統括	江波戸 正 隆	昭和17年2月22日生	昭和40年4月 日産自動車(株)入社 平成2年4月 日産トレーディングU.K.LTD取締役 社長 平成6年6月 当社入社、取締役 平成6年11月 当社取締役海外業務部長 平成9年7月 当社取締役営業部長 平成10年10月 当社常務取締役営業部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成14年5月 ヨロズアメリカ社会長(現) 平成14年5月 ヨロズオートモーティブノースア メリカ社会長 平成14年5月 ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社会長 平成14年5月 ヨロズメヒカーナ社会長 平成14年5月 ヨロズオートモーティブテネシー 社社長 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員(現) 平成16年4月 ヨロズオートモーティブテネシー 社会長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブテネシー 社取締役(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブノースア メリカ社取締役(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社取締役(現) 平成17年1月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) 平成17年6月 YGH O北米事業統括兼営業機能統 括 平成19年6月 YGH O北米事業統括兼営業機能統 括兼アジア事業統括兼生産管理機能 統括(現)	(注)5	8,600
取締役 常務執行役員 (SVP)	YGH O 開発・生産技 術機能統括 生産機能統括 YPW推進 本部長	川 田 勇 輔	昭和19年2月13日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年10月 当社購買部長 平成6年7月 当社小山工場長 平成8年6月 ヨロズメヒカーナ社取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成10年10月 ヨロズメヒカーナ社取締役会長 平成11年6月 カルソニック・ヨロズ・コーボレ ーション(現 ヨロズオートモーテ ィブテネシー社)取締役社長 平成13年6月 当社取締役、執行役員 平成13年11月 ヨロズアメリカ社会長 平成13年11月 ヨロズオートモーティブノースア メリカ社会長 平成13年11月 ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社会長 平成14年6月 当社取締役、執行役員生産管理部 長 平成15年6月 (株)庄内ヨロズ取締役(現) 平成15年9月 (株)ヨロズ大分取締役(現) 平成16年3月 (株)ヨロズ栃木取締役(現) 平成16年4月 当社取締役執行役員 平成16年4月 ヨロズタイランド社取締役 平成16年4月 ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社取締役 平成17年1月 当社取締役、執行役員YPW推進 本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員YPW 推進本部長(現) 平成17年6月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (現) 平成17年6月 YGH O開発・生産技術機能統括兼 生産機能統括(現)	(注)5	10,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 (SVP)	YGHO 北米事業 副統括	佐藤 和 己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 平成元年4月 平成3年10月 平成7年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社研究開発部実験課長 当社小山工場組立課長 ヨロズオートモーティブテネシー 社品質保証部シニアマネージャー 当社設計部主管 ヨロズアメリカ社社長 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 当社取締役、執行役員ヨロズアメリカ社社長(現) ヨロズオートモーティブテネシー 社会長(現) ヨロズオートモーティブノースア メリカ社会長(現) ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社会長(現) ヨロズメヒカーナ社会長(現) YGHO北米事業副統括(現) 当社取締役、常務執行役員(現)	(注)5	4,600
取締役 執行役員 (CFO)	YGHO 人事・総務 機能統括 財務機能 統括 管理部長	河原 清	昭和21年3月3日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年9月 平成12年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	日産自動車(株)入社 同社富士工場総務部長 同社販売会社支援部長 当社入社、取締役経理部長 (株)ヨロズサービス取締役(現) 萬運輸(株)監査役(現) 当社取締役管理部長 ヨロズタイランド社取締役 当社執行役員管理部長 当社取締役、執行役員管理部長(現) YGHO人事・総務機能統括兼財 務機能統括(現)	(注)5	13,600
取締役 執行役員	YGHO 経営戦略機能 統括 経営企画室長 情報システム 部長	岩浪 英 男	昭和18年8月15日生	昭和42年4月 平成3年1月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	日産自動車(株)入社 同社商用車開発センター主管 同社第3商品開発室主管 当社入社、当社取締役 当社取締役設計部長 当社執行役員設計部長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役、執行役員経営企画室 長 YGHO経営戦略機能統括(現) 当社取締役、執行役員経営企画室長 兼情報システム部長(現)	(注)5	5,100
取締役 執行役員	YGHO アジア 事業副統括 (株)ヨロズ栃木 社長	別井 康 夫	昭和25年4月15日生	昭和44年3月 平成4年1月 平成11年1月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年3月 平成16年3月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社小山工場機器製作課長 当社中津工場長 当社小山工場長 当社執行役員技術部長 当社執行役員開発統括副本部長 (株)ヨロズ栃木代表取締役社長 当社取締役、執行役員、(株)ヨロズ 栃木代表取締役社長(現) YGHOアジア事業副統括(現)	(注)5	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		宮原 信 清	昭和18年10月15日生	昭和42年4月 平成4年1月 平成6年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成17年8月	日産自動車(株)入社 同社九州工場工務部長 裕隆汽車製造股分有限公司副社長 当社入社、取締役 当社取締役Y P W推進室長 当社取締役小山工場長、Y P W推進室長 当社取締役品質保証部長 当社執行役員品質保証部長 当社監査役(現)、(株)ヨロズサービス監査役(現) (株)ヨロズ大分監査役(現) (株)ヨロズ栃木監査役(現) (株)ヨロズ愛知監査役(現)	(注)6	7,500
監査役		保坂 民 男	昭和12年10月27日生	昭和41年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成6年6月	保坂公認会計士事務所開設 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現) (株)庄内ヨロズ監査役(現) (株)ヨロズエンジニアリング監査役(現)	(注)6	11,300
監査役		横山 良 和	昭和39年7月2日生	平成5年7月 平成5年10月 平成9年6月 平成15年6月	横山公認会計士事務所入所 日本大学法学部税理士科研究室講師(現) 横山良和公認会計士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)6	1,000
計							960,274

- (注) 1 監査役 保坂民男及び横山良和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 YGHO (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命 (機能別グローバルマトリックス組織) を推進するための組織であります。
- 3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は14名で、上表に記載の取締役兼務執行役員7名の他、品質保証部長、開発・生産技術本部長 兼 技術部長、営業部長、(株)ヨロズエンジニアリング社長、(株)庄内ヨロズ社長、ヨロズメヒカーナ社社長、北米事業CFOで構成されております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
斎藤 一 彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月 平成4年4月 平成18年4月	弁護士登録 (東京弁護士会) 岡田・斎藤法律事務所開設 関東弁護士会連合会常務理事 東京家庭裁判所調停委員 (現任)	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため2001年6月より執行役員制度を導入しており、執行役員会を毎月開催することにより、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。その他、企業の社会的責任を果し、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために2005年3月にはCSR推進委員会を設立し、2006年5月には会社法の施行に伴い内部統制強化のために内部監査室を設けると共に、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報提供を実施するほか、ホームページに最新の企業情報を開示するなど、透明性の高い経営を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役7名（うち1名は非常勤取締役）で構成されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役）の3名で構成されております。

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

② 内部統制システムの整備の状況

2006年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決定し、内部牽制と監視体制を強化しております。

その主な内容は以下のとおりであります。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、CSR推進委員会のコンプライアンス部会が検討し、2005年12月に制定した「ヨロズ行動憲章及び社員行動規範」に基づいて、職務の執行にあたるものとする。
- ・CSR推進委員会のコンプライアンス部会は、当社コンプライアンスの取組みを横断的に統括し、取締役に対するコンプライアンス教育を実施する。
- ・内部監査室を設け、コンプライアンス状況の監査を定期的実施し、取締役会に報告する。

（注）CSR推進委員会は、コンプライアンス部会のほかコーポレートガバナンス部会、リスクマネジメント部会、安全・環境部会の4つの部会から構成されております。

2 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する事項

- ・取締役の職務の執行に係わる情報については、文書管理規程等に基づいて保存する。
- ・文書の保管の場所及び方法は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書管理規程に定める。
- ・文書の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に各文書の種類ごとに定めるところによる。

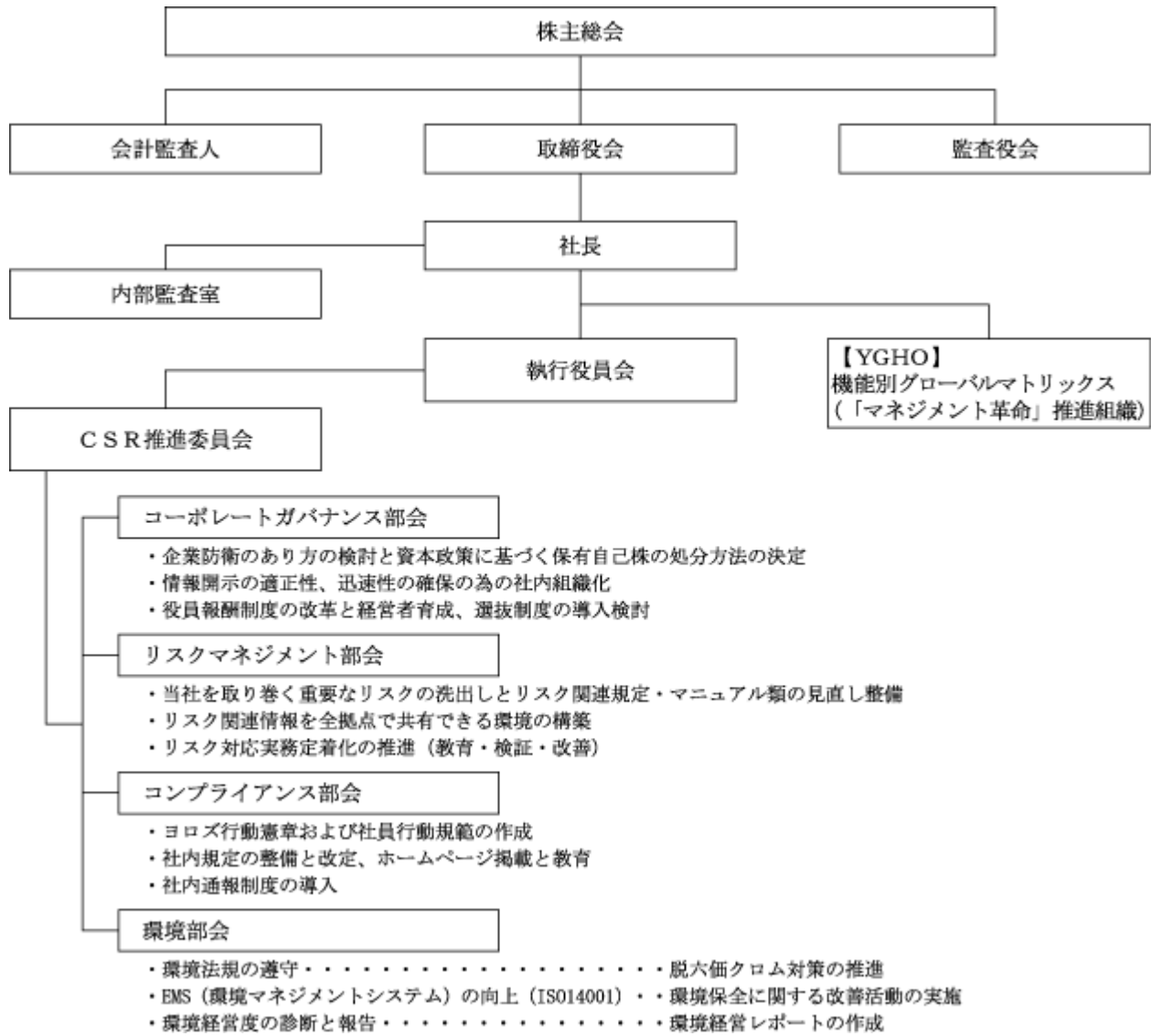
3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・CSR推進委員会のリスクマネジメント部会は、
 - （ア）既に制定されている危機管理規程に基づいてあらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
 - （イ）各部署の日常的なリスク管理状況の監査を定期的実施し、必要に応じて危機管理規程の更新を行う。
- ・不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき代表取締役社長を本部長とする対

策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに、再発防止を図る。

- ・内部監査室を設け、リスクマネジメント状況の監査を定期的実施し、取締役会に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、経営改革を迅速に進める。
 - ・取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、執行役員の業務執行状況を監督する。
 - ・執行役員等によって構成される執行役員会を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。
 - ・業務執行の状況については、定例取締役会において、執行役員が報告し、取締役会による監督を受けるとともに、取締役会の迅速かつ適切な意思決定に資するものとする。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・執行役員及び社員は、前述した「ヨロズ行動憲章及び社員行動規範」に基づいて、業務及び職務の執行にあたるものとする。
 - ・CSR推進委員会のコンプライアンス部会は、
 - (ア)全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、執行役員及び社員に対するコンプライアンス教育を実施する。
 - (イ)社内通報制度（ヨロズホットライン）の運営を行い、定期的にと取締役会に報告する。
 - ・内部監査室を設け、コンプライアンス状況の監査を定期的実施し、取締役会に報告する。
- 6 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社の子会社の取締役及び社員は、当社が制定した「ヨロズ行動憲章及び社員行動規範」に基づいて、職務の執行にあたるものとする。
 - ・各子会社は、それぞれのコンプライアンス体制を確立するとともに、子会社各社の取締役及び社員に対するコンプライアンス教育を実施する。
 - ・CSR推進委員会のコンプライアンス部会は、子会社のコンプライアンスの取組みを横断的に指導及び統括する。
 - ・内部監査室を設け、ヨロズグループ各拠点の内部監査を定期的実施し、取締役会に報告する。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・監査役は、短期集中的な監査を要する重大事態が発生した場合は、補助者を置いて監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
- 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないものとする。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、取締役はその規程に定められた事項について定期的報告する。
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、定時及び臨時監査役会を開催するほか、取締役会及び執行役員会等の重要会議へ出席しております。また、業務遂行上での適法性と妥当性を監査するために、社内及び子会社の業務監査及び会計監査を計画的に実施しております。

内部監査部門の活動としましては、品質については、ISO/TS16949品質システムに基づく業務の運用・維持向上についての確認のため年2回内部監査を実施しております。環境については、ISO14001環境マネジメントシステムに基づく活動が計画どおり運用・維持されているかを確認するために、主任監査員を中心として年2回内部環境監査を実施しております。また、2006年5月に新設された内部監査室は、内部統制強化のための監査活動を進めております。

(2) 会計監査の状況

会計監査については、公認会計士松本善一氏及びみすず監査法人が当社及び国内子会社に対して会社法及び証券取引法に基づく監査を実施しております。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えております。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。また、監査法人と監査役は、監査日程の調整、監査結果の報告会を定期的で開催しており、会計上重要な事項に関し十分な意見交換・確認を実施しております。

(平成19年6月19日現在)

公認会計士氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	
松本 善一	—	公認会計士	12名
大田原 吉隆	みすず監査法人	会計士補	7名
葉袋 政彦			

(注) 当社の会計監査人でありました旧中央青山監査法人が、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間業務停止処分を受け当社の会計監査人としての資格を喪失しましたので、監査役会として平成18年7月1日付で松本善一公認会計士を一時会計監査人として選任いたしました。

また、当社の企業規模を考慮すると年間を通じた会計監査業務を遂行する事が困難なため、監査役会は、監査業務の充実と会計監査の継続性の観点から平成18年9月1日に監査法人の名称を変更したみすず監査法人（旧中央青山監査法人）を平成18年9月4日に一時会計監査人として追加選任し、前述の松本善一公認会計士と共同の監査体制にいたしました。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理のみならず企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために、2005年4月にはCSR推進委員会を設立し、コーポレートガバナンス部会、コンプライアンス部会、リスクマネジメント部会、環境部会の4部会で具体的な取組みを進めております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	132 百万円
監査役を支払った報酬	20 百万円

計 152 百万円

(注) 上記、報酬等の総額には支給予定の役員賞与金が含まれております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22 百万円
上記以外の報酬	1 百万円

計 23百万円

(6) 自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(8) 決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士松本善一氏及びみすず監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

3 表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度以前についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,660		2,990	
2 受取手形		224		176	
3 売掛金		17,662		16,074	
4 有償支給未収入金		1,458		1,559	
5 たな卸資産		8,490		8,532	
6 繰延税金資産		1,468		916	
7 未収入金		1,304		1,167	
8 その他		737		1,020	
貸倒引当金		△411		△105	
流動資産合計		32,596	42.4	32,332	40.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	7,209		7,527	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	17,004		22,245	
(3) 工具器具備品	※3	3,539		4,167	
(4) 土地	※3	2,783		2,831	
(5) 建設仮勘定		6,834		3,215	
有形固定資産合計		37,371	48.6	39,987	50.6
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		120		—	
(2) その他		30		37	
無形固定資産合計		150	0.2	37	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3 ※4	4,796		4,210	
(2) 繰延税金資産		1,487		1,865	
(3) その他		329		529	
投資その他の資産合計		6,613	8.6	6,605	8.4
固定資産合計		44,135	57.4	46,630	59.0
III 繰延資産					
1 開業費		124		133	
繰延資産合計		124	0.2	133	0.2
資産合計		76,855	100.0	79,096	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,920		2,464	
2 買掛金		15,597		15,395	
3 短期借入金	※3	6,467		6,441	
4 一年以内償還予定の社債		3,600		3,000	
5 未払法人税等		1,099		404	
6 賞与引当金		786		762	
7 役員賞与引当金		—		52	
8 未払消費税等		185		258	
9 未払金		1,483		1,202	
10 未払費用		1,981		1,366	
11 設備支払手形		60		268	
12 その他	※4	2,025		1,897	
流動負債合計		36,208	47.1	33,514	42.4
II 固定負債					
1 社債		3,000		—	
2 新株予約権付社債		—		4,999	
3 長期借入金	※3	5,765		4,753	
4 退職給付引当金		1,250		1,036	
5 役員退職慰労引当金		214		243	
6 その他		2,281		1,786	
固定負債合計		12,510	16.3	12,818	16.2
負債合計		48,719	63.4	46,333	58.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,848	5.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,472	4.5	—	—
II 資本剰余金		4,160	5.4	—	—
III 利益剰余金		25,720	33.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,887	2.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△ 5,196	△6.8	—	—
VI 自己株式	※3 ※6	△ 5,755	△7.5	—	—
資本合計		24,287	31.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		76,855	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,472	
2 資本剰余金		—	—	4,160	
3 利益剰余金		—	—	28,667	
4 自己株式		—	—	△5,755	
株主資本合計		—	—	30,546	38.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,568	
2 為替換算調整勘定		—	—	△3,602	
評価・換算差額等合計		—	—	△2,034	△2.6
III 少数株主持分		—	—	4,251	5.4
純資産合計		—	—	32,763	41.4
負債純資産合計		—	—	79,096	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		109,642	100.0		119,310	100.0
II 売上原価			97,066	88.5		105,724	88.6
売上総利益			12,575	11.5		13,586	11.4
III 販売費及び一般管理費			8,943	8.2		9,140	7.7
営業利益			3,631	3.3		4,445	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息			96			81	
2 受取配当金			70			83	
3 不動産賃貸料			104			111	
4 為替差益			299			—	
5 デリバティブ評価益		—			78		
6 消費税差額		78			49		
7 その他		96	745	0.7	103	508	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		215			288		
2 為替差損		—			19		
3 開業費償却		95			13		
4 デリバティブ評価損		167			—		
5 その他		44	523	0.5	92	413	0.3
経常利益			3,853	3.5		4,540	3.8
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益			56			319	
2 投資有価証券売却益			—			290	
3 貸倒引当金戻入益		30	87	0.1	33	644	0.5
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損			35			1	
2 固定資産廃棄損		※4	350			492	
3 減損損失		※5	239			74	
4 その他		7	631	0.6	29	598	0.5
税金等調整前当期純利益			3,309	3.0		4,585	3.8
法人税、住民税 及び事業税		1,579			834		
法人税等調整額		△ 836	742	0.7	370	1,204	1.0
少数株主利益			171	0.2		346	0.3
当期純利益			2,395	2.2		3,035	2.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,160
II 資本剰余金期末残高			4,160
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			23,522
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,395	
2 その他	※1	30	2,426
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		178	
2 取締役賞与金		50	228
IV 利益剰余金期末残高			25,720

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)		3,472	4,160	25,720	△5,755	27,597
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				△178		△178
利益処分による役員賞与				△50		△50
当期純利益				3,035		3,035
自己株式の処分			0		0	1
その他	※4			141		141
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		—	0	2,947	0	2,948
当連結会計年度末残高(百万円)		3,472	4,160	28,667	△5,755	30,546

	注記 番号	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高(百万円)		1,887	△5,196	△3,309	3,848	28,136
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△178
利益処分による役員賞与						△50
当期純利益						3,035
自己株式の処分						1
その他	※4					141
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△318	1,593	1,275	402	1,678
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△318	1,593	1,275	402	4,627
当連結会計年度末残高(百万円)		1,568	△3,602	△2,034	4,251	32,763

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,309	4,585
2 減価償却費		5,142	5,197
3 減損損失		239	74
4 開業費償却額		11	13
5 連結調整勘定償却額		242	—
6 のれん償却額		—	120
7 貸倒引当金の増加額 または減少額(△)		335	△311
8 賞与引当金の増加額 または減少額(△)		114	△24
9 退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		33	△216
10 役員賞与引当金の増加額		—	52
11 役員退職慰労引当金の増加額		25	29
12 受取利息及び受取配当金		△167	△165
13 支払利息		215	288
14 社債発行費		—	20
15 為替差損または差益(△)		29	15
16 有形固定資産売却益		△56	△319
17 有形固定資産売却損		35	1
18 有形固定資産廃棄損		350	492
19 投資有価証券売却益		—	△290
20 売上債権の減少額 または増加額(△)		△3,174	2,136
21 有償支給未収入金の減少額 または増加額(△)		66	△90
22 たな卸資産の減少額 または増加額(△)		△2,237	58
23 未収入金の減少額 または増加額(△)		△25	146
24 その他資産の減少額 または増加額(△)		22	△144
25 仕入債務の増加額 または減少額(△)		4,232	△967
26 未払消費税等の増加額		31	72
27 その他負債の減少額(△)		△102	△2,236
28 役員賞与の支払額		△50	△50
小計		8,624	8,490
29 利息及び配当金の受取額		169	167
30 利息の支払額		△213	△276
31 法人税等の支払額		△1,117	△1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,462	6,860

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△10,177	△7,765
2 有形固定資産の売却による収入		95	1,098
3 無形固定資産の取得による支出		△3	△22
4 無形固定資産の売却による収入		5	—
5 投資有価証券の取得による支出		△51	—
6 投資有価証券の売却による収入		—	309
7 貸付けによる支出		△31	△30
8 貸付金の回収による収入		48	42
9 その他の投資による支出		—	△239
10 その他の投資の回収による収入		109	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,006	△6,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		720	1,600
2 短期借入金の返済による支出		—	△720
3 長期借入れによる収入		2,861	4,000
4 長期借入金の返済による支出		△4,223	△6,080
5 新株予約権付社債発行による収入		—	5,000
6 新株予約権付社債発行費用の支払額		—	△20
7 社債償還による支出		—	△3,600
8 貸株担保預り金の増加額		—	951
9 配当金の支払額		△178	△178
10 少数株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△823	949
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		473	96
V 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		△2,894	1,330
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,555	1,660
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,660	2,990

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(新規連結)</p> <p>(株)ヨロズ愛知は、愛知機工(株)より営業並びに営業資産を譲受けるために設立したものであり、当連結会計年度より連結子会社に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ———</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイジーエス事業協同組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のワイジーエス事業協同組合は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>b その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 国内連結子会社（㈱ヨロズ愛知）の開業費は支出時に全額償却いたしました。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、㈱ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、72百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,511百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	(連結キャッシュフロー計算書) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定償却額はのれん償却額と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月 31日)																																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,355百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,660百万円																																												
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33百万円	※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33百万円																																												
※3 担保に供している資産は次のとおりであります。	※3 担保に供している資産は次のとおりであります。																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> <td rowspan="6">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152百万円 (1百万米ドル) (含む1年以内返済予定額 152百万円(1百万米ドル)) の担保に供しております。 短期借入金 2,951百万円 の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,561</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">680</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: center;">5,755</td> <td rowspan="2">質権として 長期借入金 5,754百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">12,861</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)	建物及び構築物	1,430	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152百万円 (1百万米ドル) (含む1年以内返済予定額 152百万円(1百万米ドル)) の担保に供しております。 短期借入金 2,951百万円 の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,561	工具器具備品	680	土地	432	自己株式	5,755	質権として 長期借入金 5,754百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	投資有価証券	—	計	12,861	—	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,392</td> <td rowspan="6">工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: center;">2,581</td> <td rowspan="2">質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">2,337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">11,435</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)	建物及び構築物	1,392	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,190	工具器具備品	499	土地	432	自己株式	2,581	質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	投資有価証券	2,337	計	11,435	—
担保に供している資産		担保設定状況																																											
資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																												
建物及び構築物	1,430	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152百万円 (1百万米ドル) (含む1年以内返済予定額 152百万円(1百万米ドル)) の担保に供しております。 短期借入金 2,951百万円 の担保に供しております。																																											
機械装置及び運搬具	4,561																																												
工具器具備品	680																																												
土地	432																																												
自己株式	5,755		質権として 長期借入金 5,754百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。																																										
投資有価証券	—																																												
計	12,861	—																																											
担保に供している資産		担保設定状況																																											
資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																												
建物及び構築物	1,392	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。																																											
機械装置及び運搬具	4,190																																												
工具器具備品	499																																												
土地	432																																												
自己株式	2,581		質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。																																										
投資有価証券	2,337																																												
計	11,435	—																																											
※4 _____	※4 投資有価証券には、貸付有価証券1,182百万円が含まれており、その担保として受け入れた951百万円を流動負債その他に含めて表示しております。																																												
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。	※5 _____																																												
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,601,013株であります。	※6 _____																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,448百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,203百万円	給与手当	3,173	賞与引当金繰入額	246	退職給付費用	15	役員退職慰労引当金繰入額	28	連結調整勘定償却額	242	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,327百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,372百万円	給与手当	3,267	賞与引当金繰入額	240	退職給付費用	21	役員退職慰労引当金繰入額	30	のれん償却額	120	役員賞与引当金繰入額	52
荷造・運搬費	1,203百万円																										
給与手当	3,173																										
賞与引当金繰入額	246																										
退職給付費用	15																										
役員退職慰労引当金繰入額	28																										
連結調整勘定償却額	242																										
荷造・運搬費	1,372百万円																										
給与手当	3,267																										
賞与引当金繰入額	240																										
退職給付費用	21																										
役員退職慰労引当金繰入額	30																										
のれん償却額	120																										
役員賞与引当金繰入額	52																										
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>施設利用権(その他)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置及び運搬具	49	工具器具備品	3	施設利用権(その他)	1	計	56	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	317	計	319										
建物	1百万円																										
機械装置及び運搬具	49																										
工具器具備品	3																										
施設利用権(その他)	1																										
計	56																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
工具器具備品	317																										
計	319																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	32	工具器具備品	2	計	35	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1														
建物及び構築物	0百万円																										
機械装置及び運搬具	32																										
工具器具備品	2																										
計	35																										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
計	1																										
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	340	工具器具備品	5	計	350	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	309	工具器具備品	180	計	492										
建物及び構築物	4百万円																										
機械装置及び運搬具	340																										
工具器具備品	5																										
計	350																										
建物及び構築物	2百万円																										
機械装置及び運搬具	309																										
工具器具備品	180																										
計	492																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループ及び電話加入権について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、ヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失166百万円を特別損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土 地	栃木県小山市	遊休資産	土 地	長野県佐久郡	遊休資産	土 地	広島県広島市	遊休資産	土 地	種 類	金 額	土 地	67百万円	電話加入権	5百万円	合 計	72百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>在外連結子会社であるヨロズオートモーティブミシシッピ社の機械装置に対する減損損失62百万円、ヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失10百万円及び電話加入権に対する減損損失2百万円を特別損失に計上しております。</p>
場 所	用 途	種 類																						
茨城県結城市	遊休資産	土 地																						
栃木県小山市	遊休資産	土 地																						
長野県佐久郡	遊休資産	土 地																						
広島県広島市	遊休資産	土 地																						
種 類	金 額																							
土 地	67百万円																							
電話加入権	5百万円																							
合 計	72百万円																							

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。	
墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	30百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	—	—	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,601,013	—	727	6,600,286

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の株式転換請求による減少 727株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	89	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	89	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

※4 利益剰余金増加額「その他」の内訳は次のとおりであります。

米国連結子会社の最小年金債務調整額 51百万円

墨国連結子会社の現地税法上の資産評価に伴う税効果額等 89百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">636</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	211	424	636	減価償却累計額相当額	134	242	376	期末残高相当額	77	182	259	1年以内		125百万円	1年超		149	合計		274	支払リース料		155百万円	減価償却費相当額		145	支払利息相当額		6	未経過リース料			1年以内		73百万円	1年超		382	合計		456	<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">570</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">419</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	156	413	570	減価償却累計額相当額	110	185	295	期末残高相当額	46	227	274	1年以内		117百万円	1年超		168	合計		286	支払リース料		147百万円	減価償却費相当額		137	支払利息相当額		6	未経過リース料			1年以内		83百万円	1年超		335	合計		419
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																										
取得価額相当額	211	424	636																																																																																										
減価償却累計額相当額	134	242	376																																																																																										
期末残高相当額	77	182	259																																																																																										
1年以内		125百万円																																																																																											
1年超		149																																																																																											
合計		274																																																																																											
支払リース料		155百万円																																																																																											
減価償却費相当額		145																																																																																											
支払利息相当額		6																																																																																											
未経過リース料																																																																																													
1年以内		73百万円																																																																																											
1年超		382																																																																																											
合計		456																																																																																											
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																										
取得価額相当額	156	413	570																																																																																										
減価償却累計額相当額	110	185	295																																																																																										
期末残高相当額	46	227	274																																																																																										
1年以内		117百万円																																																																																											
1年超		168																																																																																											
合計		286																																																																																											
支払リース料		147百万円																																																																																											
減価償却費相当額		137																																																																																											
支払利息相当額		6																																																																																											
未経過リース料																																																																																													
1年以内		83百万円																																																																																											
1年超		335																																																																																											
合計		419																																																																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,006	4,154	3,147
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,006	4,154	3,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	0	0	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	1,007	4,155	3,147

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500
合計	607

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	988	3,568	2,579
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	988	3,568	2,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	0	0	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	989	3,569	2,579

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
309	290	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107
㈱みずほフィナンシャルグループ優先株	500
合計	607

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は月次取締役会へ報告しております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引 売建 米ドル	5,393	—	5,366	△ 26
買建 米ドル	5,393	—	5,369	△ 24
合計	—	—	—	△ 51

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損90百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損257百万円と相殺いたしました。その結果、167百万円の評価損が発生し、「デリバティブ評価損」として連結損益計算書上営業外費用に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,794	△ 205
合計	3,000	3,000	2,794	△ 205

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

3. 評価損益の会計処理については、通貨関連（注）2. をご参照ください。

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引 売建 米ドル	7,276	—	7,211	△ 64
買建 米ドル	7,276	—	7,279	3
合計	—	—	—	△ 61

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損257百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損178百万円と相殺いたしました。その結果、78百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,882	△ 117
合計	3,000	3,000	2,882	△ 117

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

3. 評価損益の会計処理については、通貨関連（注）2. をご参照ください。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△894</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、7,419百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	① 退職給付債務	2,203百万円	② 年金資産	△894	③ 小計(①+②)	1,309	④ 未認識数理計算上の差異	△58	⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,250	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△987</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、7,651百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	① 退職給付債務	2,112百万円	② 年金資産	△987	③ 小計(①+②)	1,125	④ 未認識数理計算上の差異	△88	⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,036				
① 退職給付債務	2,203百万円																								
② 年金資産	△894																								
③ 小計(①+②)	1,309																								
④ 未認識数理計算上の差異	△58																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,250																								
① 退職給付債務	2,112百万円																								
② 年金資産	△987																								
③ 小計(①+②)	1,125																								
④ 未認識数理計算上の差異	△88																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,036																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△80</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)242百万円を①勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 注) 1, 2	459百万円	② 利息費用	67	③ 期待運用収益	△80	④ 数理計算上の差異の費用処理額	4	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	451	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)246百万円を①勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 注) 1, 2	328百万円	② 利息費用	69	③ 期待運用収益	△88	④ 数理計算上の差異の費用処理額	8	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	317				
① 勤務費用 注) 1, 2	459百万円																								
② 利息費用	67																								
③ 期待運用収益	△80																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	451																								
① 勤務費用 注) 1, 2	328百万円																								
② 利息費用	69																								
③ 期待運用収益	△88																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	8																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	317																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">5.5%)</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)	③ 期待運用収益率	—	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	④ 数理計算上の差異の処理年数	19年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">5.5%)</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)	③ 期待運用収益率	—	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	④ 数理計算上の差異の処理年数	19年
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)																								
③ 期待運用収益率	—																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	19年																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)																								
③ 期待運用収益率	—																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	19年																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に347百万円、固定負債の「その他」に1,390百万円計上しております。</p>	<p>5 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に386百万円、固定負債の「その他」に973百万円計上しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,367</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,176</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">△88</td></tr> <tr><td>減価償却費(加速償却)</td><td style="text-align: right;">△453</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,259</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,362</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債(その他)</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> </table>	繰越欠損金	177百万円	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	329	未払確定拠出年金掛金	709	固定資産等評価差額	707	未払金・未払費用否認額	374	未実現損益消去	736	賞与引当金否認額	311	売上債権	248	たな卸資産評価損	75	繰延収益	70	前払法人税等	311	その他	313	繰延税金資産小計	4,367	評価性引当額	△190	繰延税金資産合計	4,176	特別償却積立金	△12百万円	海外投資等損失積立金	△88	減価償却費(加速償却)	△453	その他有価証券評価差額金	△1,259	繰延税金負債合計	△1,814	繰延税金資産の純額	2,362	流動資産－繰延税金資産	1,468百万円	固定資産－繰延税金資産	1,487	固定負債－繰延税金負債(その他)	592	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,656</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td>減価償却費(加速償却)</td><td style="text-align: right;">△278</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,865</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債(その他)</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> </table>	繰越欠損金	157百万円	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	377	未払確定拠出年金掛金	561	固定資産等評価差額	873	未払金・未払費用	158	未実現損益消去	738	賞与引当金	271	売上債権	167	たな卸資産評価損	180	繰延収益	15	前払法人税等	171	貸倒引当金	217	その他	155	繰延税金資産小計	4,046	評価性引当額	△389	繰延税金資産合計	3,656	特別償却積立金	△9百万円	海外投資等損失積立金	△28	減価償却費(加速償却)	△278	その他有価証券評価差額金	△1,022	繰延税金負債合計	△1,339	繰延税金資産の純額	2,317	流動資産－繰延税金資産	916百万円	固定資産－繰延税金資産	1,865	固定負債－繰延税金負債(その他)	464
繰越欠損金	177百万円																																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	329																																																																																																		
未払確定拠出年金掛金	709																																																																																																		
固定資産等評価差額	707																																																																																																		
未払金・未払費用否認額	374																																																																																																		
未実現損益消去	736																																																																																																		
賞与引当金否認額	311																																																																																																		
売上債権	248																																																																																																		
たな卸資産評価損	75																																																																																																		
繰延収益	70																																																																																																		
前払法人税等	311																																																																																																		
その他	313																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,367																																																																																																		
評価性引当額	△190																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,176																																																																																																		
特別償却積立金	△12百万円																																																																																																		
海外投資等損失積立金	△88																																																																																																		
減価償却費(加速償却)	△453																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,259																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,814																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,362																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	1,468百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,487																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債(その他)	592																																																																																																		
繰越欠損金	157百万円																																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	377																																																																																																		
未払確定拠出年金掛金	561																																																																																																		
固定資産等評価差額	873																																																																																																		
未払金・未払費用	158																																																																																																		
未実現損益消去	738																																																																																																		
賞与引当金	271																																																																																																		
売上債権	167																																																																																																		
たな卸資産評価損	180																																																																																																		
繰延収益	15																																																																																																		
前払法人税等	171																																																																																																		
貸倒引当金	217																																																																																																		
その他	155																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,046																																																																																																		
評価性引当額	△389																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,656																																																																																																		
特別償却積立金	△9百万円																																																																																																		
海外投資等損失積立金	△28																																																																																																		
減価償却費(加速償却)	△278																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,022																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,339																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,317																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	916百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,865																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債(その他)	464																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">△23.0%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		税額控除	△3.2%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	△1.7%	繰越欠損金の税効果追加認識	△23.0%	海外連結子会社の税率差異	△9.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	税効果を計上していない繰越欠損金等	14.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	0.2%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	22.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(注1)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.3%</td></tr> </table> <p>(注1) 税効果会計の計算をより正確に行うため、法定実効税率を見直し、当連結会計年度から40.6%を使用しております。</p>	法定実効税率(注1)	40.6%	(調整)		税額控除	△1.0%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	0.9%	繰越欠損金の税効果追加認識	△4.6%	海外連結子会社の税率差異	△11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	税効果を計上していない繰越欠損金等	5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.1%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.3%																																																		
法定実効税率	40.8%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
税額控除	△3.2%																																																																																																		
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	△1.7%																																																																																																		
繰越欠損金の税効果追加認識	△23.0%																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	△9.1%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	14.1%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																		
住民税均等割額	0.2%																																																																																																		
その他	4.8%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	22.5%																																																																																																		
法定実効税率(注1)	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
税額控除	△1.0%																																																																																																		
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	0.9%																																																																																																		
繰越欠損金の税効果追加認識	△4.6%																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	△11.0%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%																																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	5.0%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																		
住民税均等割額	0.1%																																																																																																		
その他	△1.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.3%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,385	56,839	9,416	109,642	—	109,642
(2) セグメント間の内部 売上高	9,846	825	776	11,448	(11,448)	—
計	53,231	57,665	10,193	121,090	(11,448)	109,642
営業費用	49,307	57,829	9,412	116,550	(10,540)	106,010
営業利益または 営業損失(△)	3,924	△164	780	4,540	(908)	3,631
II 資産	64,997	44,834	13,334	123,165	(46,310)	76,855

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 …アメリカ・メキシコ

(2)アジア…タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,657百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,877百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,741	64,824	14,744	119,310	—	119,310
(2) セグメント間の内部 売上高	7,583	298	330	8,213	(8,213)	—
計	47,325	65,123	15,074	127,524	(8,213)	119,310
営業費用	45,549	64,668	13,135	123,352	(8,487)	114,865
営業利益	1,776	455	1,939	4,171	274	4,445
II 資産	64,685	42,733	17,738	125,157	(46,061)	79,096

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 …アメリカ・メキシコ

(2)アジア…タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,924百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,336百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が52百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,077	9,404	200	66,682
II 連結売上高(百万円)				109,642
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.1	8.6	0.2	60.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア……………タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他の地域……………フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	64,995	14,258	958	80,212
II 連結売上高(百万円)				119,310
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.5	12.0	0.8	67.2

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア……………タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他の地域……………イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,631円65銭	1株当たり純資産額	1,919円30銭
1株当たり当期純利益	157円90銭	1株当たり当期純利益	204円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
			182円19銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	32,763
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	28,511
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	—	4,251
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	—	6,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	14,855

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,395	3,035
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,345	3,035
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	50	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,854	14,854
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債	—	1,804
普通株式増加数 (千株)	—	1,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヨロズ	第1回無担保社債	平成13年 9月28日	3,600	—	年 1.22	無担保	平成18年 9月28日
(株)ヨロズ	第2回無担保社債	平成15年 2月14日	3,000	3,000 (3,000)	年 0.75	無担保	平成20年 2月14日
(株)ヨロズ	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注1)	平成18年 9月20日	—	4,999	—	無担保	平成23年 9月30日
合計	—	—	6,600	7,999 (3,000)	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,374
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成23年9月29日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	—	—	—	4,999

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720	1,600	1.004	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,747	4,841	2.192	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,765	4,753	1.561	平成22年2月26日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の担保預り金	—	951	0.728	—
合計	12,232	12,145	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,750	2,003	—	—

- 3 その他の有利子負債は、連結貸借対照表上は、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			128		198	
2 受取手形			109		91	
3 売掛金	※5		11,602		8,510	
4 有償支給未収入金	※5		3,355		3,315	
5 製品			277		257	
6 部分品			3		—	
7 原材料			2		—	
8 仕掛品			987		875	
9 貯蔵品			1		0	
10 前払費用			65		66	
11 繰延税金資産			327		205	
12 短期貸付金	※5		3,515		5,066	
13 未収入金			558		619	
14 その他			97		145	
流動資産合計			21,031	31.8	19,354	29.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1		6,682		6,742	
減価償却累計額			5,004	1,678	5,118	1,623
(2) 構築物	※1		582		576	
減価償却累計額			512	69	507	68
(3) 機械及び装置	※1		18,913		18,181	
減価償却累計額			14,187	4,726	13,844	4,337
(4) 車両運搬具			145		144	
減価償却累計額			135	10	135	9
(5) 工具器具備品	※1		17,895		14,844	
減価償却累計額			16,491	1,403	13,581	1,262
(6) 土地	※1		1,703		1,703	
(7) 建設仮勘定			217		1,632	
有形固定資産合計			9,809	14.9	10,638	16.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			18		26	
無形固定資産合計			18	0.0	26	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		4,757		4,173	
(2) 関係会社株式			28,621		28,621	
(3) 関係会社出資金			673		673	
(4) 従業員長期貸付金			3		2	
(5) 関係会社長期貸付金			2,819		3,452	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(6) その他			74		68
(7) 貸倒引当金			△1,761		△2,225
投資その他の資産合計			35,187	53.3	34,766
固定資産合計			45,015	68.2	45,432
資産合計			66,047	100.0	64,786

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		578		434	
2 買掛金	※5	12,087		9,055	
3 短期借入金	※1 ※5	2,388		3,894	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	4,855		3,818	
5 一年以内償還予定の 社債		3,600		3,000	
6 未払金		735		1,188	
7 未払費用		613		309	
8 未払法人税等		370		2	
9 前受金		193		—	
10 預り金	※2	52		991	
11 賞与引当金		234		229	
12 役員賞与引当金		—		50	
13 設備支払手形		30		6	
14 その他		265		185	
流動負債合計		26,005	39.4	23,166	35.8
II 固定負債					
1 社債		3,000		—	
2 新株予約権付社債		—		4,999	
3 長期借入金	※1	4,904		4,753	
4 繰延税金負債		579		437	
5 退職給付引当金		317		281	
6 役員退職慰労引当金		211		240	
7 長期未払金		1,016		758	
8 長期預り保証金		80		80	
固定負債合計		10,109	15.3	11,549	17.8
負債合計		36,115	54.7	34,716	53.6
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	3,472	5.3	—	—
1 資本準備金		4,160		—	
資本剰余金合計		4,160	6.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		868		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		36		—	
(2) 海外投資等損失積立金		237		—	
(3) 別途積立金		22,000		—	
3 当期末処分利益		3,028		—	
利益剰余金合計		26,170	39.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		1,884	2.9	—	—
V 自己株式					
	※1 ※4	△5,755	△8.7	—	—
資本合計		29,931	45.3	—	—
負債・資本合計		66,047	100.0	—	—

		前事業年度	当事業年度
--	--	-------	-------

区分	注記 番号	(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,472	5.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,160	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計		—	—	4,160	6.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		868	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		—		13	
海外投資等損失積立金		—		41	
別途積立金		—		23,000	
繰越利益剰余金		—		2,714	
利益剰余金合計		—	—	26,638	41.1
4 自己株式		—	—	△5,755	△8.9
株主資本合計		—	—	28,516	44.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,554	2.4
評価・換算差額等合計		—	—	1,554	2.4
純資産合計		—	—	30,070	46.4
負債純資産合計		—	—	64,786	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			51,550	100.0	45,152	100.0	
II 売上原価	※5						
1 製品期首たな卸高		64		277			
2 当期製品製造原価		11,411		8,924			
3 当期製品仕入高		32,820		30,355			
合計		44,295		39,558			
4 製品期末たな卸高		277	44,018	85.4	257	39,300	87.0
売上総利益			7,532	14.6		5,852	13.0
III 販売費及び一般管理費	※1		4,695	9.1		4,732	10.5
営業利益			2,836	5.5		1,119	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	188		251			
2 受取配当金	※5	99		393			
3 不動産賃貸料		96		96			
4 為替差益		312		13			
5 デリバティブ評価益		—		78			
6 その他		17	714	1.4	31	865	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		90		174			
2 社債利息		66		44			
3 社債発行費		—		20			
3 デリバティブ評価損		167		—			
4 その他		17	342	0.7	37	276	0.6
経常利益			3,209	6.2		1,708	3.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		290			
2 固定資産売却益	※2	1		5			
3 前期損益修正益	※6	107		—			
4 その他		—	108	0.2	0	296	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	0		0			
2 固定資産廃棄損	※4	26		355			
3 貸倒引当金繰入額	※7	1,761		463			
4 減損損失	※8	72		—			
5 その他		—	1,860	3.6	7	827	1.8
税引前当期純利益			1,457	2.8		1,177	2.6
法人税、住民税 及び事業税		650		265			
法人税等調整額		28	678	1.3	215	480	1.1
当期純利益			778	1.5		696	1.5
前期繰越利益			2,339				
中間配当額			89				
当期末処分利益			3,028				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		10,515	83.2	9,373	85.0
II 外注加工費		1,483	11.7	989	9.0
III 労務費	※2	198	1.6	172	1.6
IV 経費	※3	448	3.5	491	4.5
当期総製造費用		12,646	100.0	11,026	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,379		987	
合計		14,026		12,014	
他勘定振替高	※4	1,628		2,213	
仕掛品期末たな卸高		987		875	
当期製品製造原価		11,411		8,924	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、いずれの場合も予定と実際との間に生じた原価差額は、期末において調整しております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p>																				
<p>※2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>25</td> </tr> </table>	賃金給料手当	127百万円	賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	1	福利厚生費	25	<p>※2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>24</td> </tr> </table>	賃金給料手当	103百万円	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	1	福利厚生費	24				
賃金給料手当	127百万円																				
賞与引当金繰入額	36																				
退職給付費用	1																				
福利厚生費	25																				
賃金給料手当	103百万円																				
賞与引当金繰入額	34																				
退職給付費用	1																				
福利厚生費	24																				
<p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>動力料</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5</td> </tr> </table>	減価償却費	338百万円	消耗品費	25	運搬費	38	動力料	5	修繕費	5	<p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>動力料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2</td> </tr> </table>	減価償却費	343百万円	消耗品費	10	運搬費	25	動力料	4	修繕費	2
減価償却費	338百万円																				
消耗品費	25																				
運搬費	38																				
動力料	5																				
修繕費	5																				
減価償却費	343百万円																				
消耗品費	10																				
運搬費	25																				
動力料	4																				
修繕費	2																				
<p>※4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>	<p>※4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>																				

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,028
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却積立金取崩額		18	
2 海外投資等 損失積立金取崩額		108	127
合計			3,155
III 利益処分額			
1 配当金		89	
2 取締役賞与金		50	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000	1,139
IV 次期繰越利益			2,016

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	—	4,160
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
利益処分による役員賞与				—
自己株式の処分			0	0
当期純利益				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	0	4,160

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
前事業年度末残高(百万円)	868	25,301	26,170	△5,755	28,047
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△178	△178		△178
利益処分による役員賞与		△50	△50		△50
自己株式の処分				0	1
当期純利益		696	696		696
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	468	468	0	469
事業年度末残高(百万円)	868	25,769	26,638	△5,755	28,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高(百万円)	1,884	1,884	29,931
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△178
利益処分による役員賞与			△50
自己株式の処分			1
当期純利益			696
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△329	△329	△329
事業年度中の変動額合計(百万円)	△329	△329	139
事業年度末残高(百万円)	1,554	1,554	30,070

(注) その他利益剰余金の内訳

--	--	--	--	--

	特別償却積立金	海外投資損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
前事業年度末残高(百万円)	36	237	22,000	3,028	25,301
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				△178	△178
利益処分による役員賞与(注)				△50	△50
特別償却積立金の取崩(注)	△22			22	—
海外投資損失積立金の取崩(注)		△195		195	—
別途積立金の積立(注)			1,000	△1,000	—
当期純利益				696	696
事業年度中の変動額合計(百万円)	△22	△195	1,000	△314	468
事業年度末残高(百万円)	13	41	23,000	2,714	25,769

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 _____</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」</p>

(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が、50百万円減少しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は72百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、30,070百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)	
土地	432	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152百万円 (1百万米ドル) (含む1年以内返済予定額 152百万円(1百万米ドル)) の担保に供しております。 短期借入金 720百万円 1年以内返済 2,231百万円 予定の長期借入金 の担保に供しております。	土地	432	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。
建物	1,361		建物	1,323	
構築物	69		構築物	68	
機械及び装置	4,561		機械及び装置	4,190	
工具器具備品	680		工具器具備品	499	
自己株式	5,755		質権として 長期借入金 5,754百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	自己株式	
投資有価証券	—	投資有価証券		2,337	
計	12,861	—	計	11,435	—
※2 _____			※2 投資有価証券には、貸付有価証券1,182百万円が含まれており、その担保として受け入れた951百万円を預り金に含めて表示しております。		
※3 授権株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっております。 なお、当期末までに利益による株式消却は実施しておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株			※3 _____		
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。			※4 _____		
※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 4,184百万円 有償支給未収入金 2,731 短期貸付金 3,515 (流動負債) 買掛金 4,825 短期借入金 1,668			※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 1,940百万円 有償支給未収入金 2,672 短期貸付金 5,066 (流動負債) 買掛金 3,476 短期借入金 2,294		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>6 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社</td> <td>440百万円 (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td>456百万円 (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>广州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td>171百万円 (11百万人民币)</td> </tr> </table>	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	440百万円 (3百万米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社	456百万円 (3百万米ドル)	广州萬宝井汽車部件有限公司	171百万円 (11百万人民币)	<p>6 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td>384百万円 (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>广州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td>130百万円 (8百万人民币)</td> </tr> </table>	ヨロズオートモーティブ テネシー社	384百万円 (3百万米ドル)	广州萬宝井汽車部件有限公司	130百万円 (8百万人民币)
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	440百万円 (3百万米ドル)										
ヨロズオートモーティブ テネシー社	456百万円 (3百万米ドル)										
广州萬宝井汽車部件有限公司	171百万円 (11百万人民币)										
ヨロズオートモーティブ テネシー社	384百万円 (3百万米ドル)										
广州萬宝井汽車部件有限公司	130百万円 (8百万人民币)										
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したることにより増加した純資産額は1,884百万円であります。</p>	<p>7 _____</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,572</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,448百万円であります。</p>	荷造・運搬費	370百万円	給与手当	1,572	賞与引当金繰入額	209	退職給付費用	13	役員退職慰労引当金繰入額	27	福利厚生費	417	旅費交通費	254	減価償却費	72	支払手数料	589	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,327百万円であります。</p>	荷造・運搬費	296百万円	給与手当	1,750	賞与引当金繰入額	217	退職給付費用	16	役員退職慰労引当金繰入額	28	福利厚生費	444	旅費交通費	291	減価償却費	66	支払手数料	523	役員賞与引当金繰入額	50
荷造・運搬費	370百万円																																						
給与手当	1,572																																						
賞与引当金繰入額	209																																						
退職給付費用	13																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27																																						
福利厚生費	417																																						
旅費交通費	254																																						
減価償却費	72																																						
支払手数料	589																																						
荷造・運搬費	296百万円																																						
給与手当	1,750																																						
賞与引当金繰入額	217																																						
退職給付費用	16																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28																																						
福利厚生費	444																																						
旅費交通費	291																																						
減価償却費	66																																						
支払手数料	523																																						
役員賞与引当金繰入額	50																																						
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	金型・設備	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	金型・設備	5百万円																																		
金型・設備	1百万円																																						
金型・設備	5百万円																																						
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円																																		
機械及び装置	0百万円																																						
機械及び装置	0百万円																																						
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table>	建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	16	車両運搬具	0	工具器具備品	4	金型・設備	0	計	26	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	174	車両運搬具	0	工具器具備品	0	金型・設備	178	計	355										
建物	4百万円																																						
構築物	0																																						
機械及び装置	16																																						
車両運搬具	0																																						
工具器具備品	4																																						
金型・設備	0																																						
計	26																																						
建物	0百万円																																						
構築物	0																																						
機械及び装置	174																																						
車両運搬具	0																																						
工具器具備品	0																																						
金型・設備	178																																						
計	355																																						
<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">38,610百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	売上原価	38,610百万円	受取利息	186	受取配当金	31	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">34,163百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> </table>	売上原価	34,163百万円	受取利息	250	受取配当金	309																										
売上原価	38,610百万円																																						
受取利息	186																																						
受取配当金	31																																						
売上原価	34,163百万円																																						
受取利息	250																																						
受取配当金	309																																						
<p>※6 前期損益修正益 関係会社に対する過年度過払手数料であります。</p>	<p>※6 _____</p>																																						
<p>※7 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。</p>	<p>※7 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。</p>																																						

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																							
<p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループ及び電話加入権について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土 地	栃木県小山市	遊休資産	土 地	長野県佐久郡	遊休資産	土 地	広島県広島市	遊休資産	土 地	種 類	金 額	土 地	67百万円	電話加入権	5百万円	合 計	72百万円	<p>※8 _____</p>
場 所	用 途	種 類																						
茨城県結城市	遊休資産	土 地																						
栃木県小山市	遊休資産	土 地																						
長野県佐久郡	遊休資産	土 地																						
広島県広島市	遊休資産	土 地																						
種 類	金 額																							
土 地	67百万円																							
電話加入権	5百万円																							
合 計	72百万円																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,601,013	—	727	6,600,286

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の株式転換請求による減少 727株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	301	19	320	減価償却累計額相当額	176	7	184	期末残高相当額	124	11	135	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	310	19	329	減価償却累計額相当額	134	11	146	期末残高相当額	175	7	183
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	301	19	320																														
減価償却累計額相当額	176	7	184																														
期末残高相当額	124	11	135																														
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	310	19	329																														
減価償却累計額相当額	134	11	146																														
期末残高相当額	175	7	183																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68百万円	1年超	73	合計	141	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	114	合計	191																				
1年以内	68百万円																																
1年超	73																																
合計	141																																
1年以内	76百万円																																
1年超	114																																
合計	191																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	89	支払利息相当額	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	3																				
支払リース料	93百万円																																
減価償却費相当額	89																																
支払利息相当額	2																																
支払リース料	88百万円																																
減価償却費相当額	84																																
支払利息相当額	3																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損否認額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損否認額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">△88</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,257</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,358</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△252</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	735百万円	賞与引当金否認額	95	未払事業税等否認額	39	固定資産廃棄損否認額	0	未払金・未払費用否認額	189	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	60	土地・電話加入権減損否認額	29	貸倒引当金繰入否認額	114	自己株式	24	その他	14	繰延税金資産小計	1,303	評価性引当額	△196	繰延税金資産合計	1,106	特別償却積立金	△12百万円	海外投資等損失積立金	△88	その他有価証券評価差額金	△1,257	繰延税金負債合計	△1,358	繰延税金負債の純額	△252	流動資産－繰延税金資産	327百万円	固定負債－繰延税金負債	579	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,021</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,059</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△232</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	622百万円	賞与引当金	113	未払事業税等	0	固定資産廃棄損	53	未払金・未払費用	63	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	62	土地・電話加入権減損額	29	貸倒引当金	192	自己株式	24	棚卸資産評価損	46	その他	14	繰延税金資産小計	1,224	評価性引当額	△397	繰延税金資産合計	827	特別償却積立金	△9百万円	海外投資等損失積立金	△28	その他有価証券評価差額金	△1,021	繰延税金負債合計	△1,059	繰延税金負債の純額	△232	流動資産－繰延税金資産	205百万円	固定負債－繰延税金負債	437
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	735百万円																																																																																		
賞与引当金否認額	95																																																																																		
未払事業税等否認額	39																																																																																		
固定資産廃棄損否認額	0																																																																																		
未払金・未払費用否認額	189																																																																																		
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	60																																																																																		
土地・電話加入権減損否認額	29																																																																																		
貸倒引当金繰入否認額	114																																																																																		
自己株式	24																																																																																		
その他	14																																																																																		
繰延税金資産小計	1,303																																																																																		
評価性引当額	△196																																																																																		
繰延税金資産合計	1,106																																																																																		
特別償却積立金	△12百万円																																																																																		
海外投資等損失積立金	△88																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,257																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,358																																																																																		
繰延税金負債の純額	△252																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	327百万円																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	579																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	622百万円																																																																																		
賞与引当金	113																																																																																		
未払事業税等	0																																																																																		
固定資産廃棄損	53																																																																																		
未払金・未払費用	63																																																																																		
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	62																																																																																		
土地・電話加入権減損額	29																																																																																		
貸倒引当金	192																																																																																		
自己株式	24																																																																																		
棚卸資産評価損	46																																																																																		
その他	14																																																																																		
繰延税金資産小計	1,224																																																																																		
評価性引当額	△397																																																																																		
繰延税金資産合計	827																																																																																		
特別償却積立金	△9百万円																																																																																		
海外投資等損失積立金	△28																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,021																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,059																																																																																		
繰延税金負債の純額	△232																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	205百万円																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	437																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">△7.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	税額控除額	△7.3%	住民税均等割等	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	貸倒引当金等	13.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.8%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%																																																																																		
税額控除額	△7.3%																																																																																		
住民税均等割等	0.3%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																		
貸倒引当金等	13.5%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,011円60銭	1株当たり純資産額	2,024円23銭
1株当たり当期純利益	49円05銭	1株当たり当期純利益	46円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円80銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	30,070
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	30,070
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	—	6,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	14,855

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	778	696
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	728	696
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	50	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,854	14,854
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債	—	1,804
普通株式増加数 (千株)	—	1,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)日産自動車	1,476,421	1,864
(株)みずほフィナンシャル・グループ (優先株)	500	500
住友商事(株)	223,899	474
(株)横浜銀行	272,908	239
(株)みずほフィナンシャル・グループ	241	183
(株)クボタ	141,000	145
住友金属工業(株)	200,000	121
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70	93
日産車体(株)	152,640	91
マツダ(株)	100,000	65
その他33銘柄	542,315	392
計	3,109,994	4,173

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,682	76	16	6,742	5,118	129	1,623
構築物	582	9	15	576	507	9	68
機械及び装置	18,913	614	1,346	18,181	13,844	821	4,337
車両運搬具	145	1	2	144	135	2	9
工具器具備品	17,895	571	3,622	14,844	13,581	526	1,262
土地	1,703	—	—	1,703	—	—	1,703
建設仮勘定	217	3,209	1,794	1,632	—	—	1,632
有形固定資産計	46,141	4,481	6,796	43,825	33,187	1,488	10,638
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	227	200	9	26
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	老朽溶接機・溶接機附属治具廃却他	1,149	百万円
	プレス設備 老朽部分更新による廃却他	62	
	不要三次元測定機械 廃売却	47	
	カチオン塗装設備 老朽部分更新による廃却他	32	
工具器具備品	サービス部品用等不要金型・治具廃却	3,586	

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,761	463	—	—	2,225
賞与引当金	234	229	234	—	229
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
役員退職慰労引当金	211	28	—	—	240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	190
別段預金	6
預金計	197
合計	198

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニプレス(株)	76
(株)エフテック	9
(株)アーレスティ栃木	3
ネボン(株)	1
その他 (注)	1
合計	91

(注) 東プレ(株)他3社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	39
5月	29
6月	22
7月	0
合計	91

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車㈱	2,370
ヨロズメヒカーナ社	1,038
日産車体㈱	778
㈱クボタ	696
本田技研工業㈱	638
その他 (注)	2,987
合計	8,510

(注) YOROZU BAO AUTOMOTIVE CO.,LTD他59社

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
11,602	46,996	50,087	8,510	85.48	78.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	
機構部品	76
車体部品	5
機関部品	1
小計	83
金型・設備	173
合計	257

⑤ 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	134
金型・設備	741
合計	875

⑥ 有償支給未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ヨロズ栃木	1,435
(株)ヨロズ大分	690
(株)庄内ヨロズ	405
オグラ金属(株)	198
(株)ヨロズ愛知	140
その他 (注)	444
合計	3,315

(注) 三井物産(株)他45社

⑦ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	2,242
广州萬宝井汽車部件有限公司	1,511
(株)ヨロズ愛知	800
(株)ヨロズエンジニアリング	513
合計	5,066

⑧ 関係会社株式

銘柄	一株の金額 (円)	株式数(株)	取得価額(百万 円)	貸借対照表 計上額(百万円)
(株)庄内ヨロズ	503.24	616,000	310	310
(株)ヨロズエンジニアリング	50,000	2,000	100	100
(株)ヨロズサービス	500	20,000	10	10
ヨロズメヒカーナ社	184.06	26,042,936	4,793	4,793
ヨロズタイランド社	353.44	18,000,000	6,362	6,362
ヨロズアメリカ社	19,675.94	849,407	16,711	16,712
(株)ヨロズ大分	50,000	2,000	100	100
(株)ヨロズ栃木	50,000	2,000	100	100
(株)ヨロズ愛知	50,000	2,000	100	100
萬運輸(株)	640.22	51,956	33	33
合計		—	28,621	28,621

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ヨロズオートモーティブミシシッピ社	3,452
合計	3,452

負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フコク物産(株)	175
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	76
平岡ボデー(株)	39
(株)三恵製作所	29
(株)三電舎	24
その他 (注)	89
合計	434

(注) 前田(株)他26社

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	126
5月	98
6月	101
7月	99
8月	7
合計	434

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヨロズ栃木	1,386
東ホー(株)	949
(株)庄内ヨロズ	631
日産自動車(株)	626
(株)ヨロズエンジニアリング	609
その他 (注)	4,851
合計	9,055

(注) (株)ヨロズ大分他222社

③ 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,918
(株)横浜銀行	900
(株)三井住友銀行	336
(株)三菱東京UFJ銀行	332
三菱UFJ信託銀行(株)	332
合計	3,818

④ 一年以内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保	3,000
合計	3,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑥連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑤ 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
しのはらプレスサービス(株)	3
(有)阿部建設	3
合計	6

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年5月満期	0
6月	2
7月	3
合計	6

⑥ 社債

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑥連結附属明細表 社債明細表」をご参照ください。

⑦ 長期借入金

区分	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	3,418
三菱UFJ信託銀行㈱	668
㈱三菱東京UFJ銀行	419
㈱横浜銀行	248
合計	4,753

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	あり

(注) 1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された

1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり優待を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100~999株	クオカード500円分
1,000~9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

2 平成19年6月19日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.yorozu-corp.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)平成18年7月11日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

届出書(新株予約権付社債)平成18年9月1日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(3)有価証券届出書の訂正届出書)平成18年9月1日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(3)有価証券届出書の訂正届出書)平成18年9月11日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書

第62期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社ヨロズ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

公認会計士松本善一事務所

公認会計士 松本善一

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政 彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士松本善一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社ヨロズ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

公認会計士松本善一事務所

公認会計士 松本善一

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士松本善一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。